

「施策」総括票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	
	166頁	
対応する 主な課題	<p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○MICE誘致の強化				
1	戦略的MICE誘致促進事業	570,720	順調	○国内外で開催されるMICE見本市・商談会への参加等の誘致・広報事業を実施したほか、沖縄県内で開催されるMICEに対して芸能団やミス沖縄の派遣等の開催支援を279件実施した。(1)
2	世界水準の大規模MICE施設の整備	33,979	順調	
3	沖縄コンベンションセンター管理運営事業	67,812	順調	
4	万国津梁館管理運営事業	78,338	順調	
○スポーツ・ツーリズムの推進				
5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	146,948	順調	○観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を6件選定し支援を実施した。(5)

様式2(施策)

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致						
6	スポーツアイランド受入支援事業		57,923	順調		○各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行うとともに11件のアマチュア合宿などのモニターツアーによる実証事業を行い、沖縄におけるスポーツコンベンションの可能性を検証した。(6)
7	スポーツコンベンション誘致事業		5,368	順調		
8	Jリーグ規格スタジアム整備事業		5,477	順調		○沖縄に適したサッカースタジアムを整備する基本的な考え方を整理ため、平成24年度末にJリーグ規格スタジアム整備基本構想を取りまとめた。(8)
○統合リゾートの検討						
9	統合リゾート検討事業		9,119	順調		○統合リゾートの論点整理、ビジネス可能性調査のほか、シンポジウムを開催(参加者130名)し、県民に対し周知を図った。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	531件 85,953人 (24年度)	768件 135,195人	45件 19,758人	1,892件 1,069,506人 (23年)
	状況説明	戦略的MICE誘致促進事業による誘致・広報活動等、各取組の効果もあり、平成23年度実績より平成24年度のMICE開催件数は45件の増、参加者数は19,758人の増加となった。目標値を達成できるペースで順調に推移しており、引き続き、取組を推進する。 ※【沖縄県】参加者総数:10人以上 【全国】参加者総数:50人以上且つ日本を含む3カ国以上					

様式2(施策)

2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数		460件 75,056人 (22年)	453件 55,385人 (23年)	510件 82,600人	△7件 △19,671人	—
状況説明	現状値が基準値を下回っている主な要因として、平成22年度は「美ら島沖縄総体」が開催されており、その反動減となったもの。今後は、県外への積極的な誘客プロモーションを図るなど、目標達成に向け、取組を推進する。						
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数		228件 6,542人 (22年)	253件 10,210人 (23年)	250件 7,200人	25件 3,668人	—
状況説明	スポーツアイランド受入支援事業による誘致活動等、各取組の効果もあり、高校野球等の合宿件数が増えたことで、既にH28目標値は達成することが出来ている。今後も更なる増加を目指し、取組を推進していく。						

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○MICE誘致の強化 ・MICEの中心的施設である沖縄コンベンションセンターにおいては、完成から25年が経過し、施設の老朽化が激しくなっており、このままでは近い将来、MICEの受入に支障が生じる恐れがある。</p> <p>○スポーツ・ツーリズムの推進 ・観光客の繁忙期と閑散期との縮小を図るため、スポーツツーリズムモデル事業の開催時期は、繁忙期を避けるとともに全国の大規模イベント等も考慮し決定する必要がある。また、偏った競技種目のみが選定されないよう全体的なバランスを重視した選定を行う必要がある。</p> <p>○統合リゾートの検討 ・本県へのカジノ導入を含めた統合リゾートの導入については、賛否両論あることから、県としては県民のコンセンサスが得られなければ導入しないとしているため、導入の是非について県民が正しく判断できるよう、国の法制化の動きを踏まえつつ、引き続き情報を提供していく必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

○MICE誘致の強化

- ・MICE誘致のためには、受入の基礎となるMICE対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がるインフラ整備が必要不可欠である。
- ・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれる。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

- ・近年、スポーツキャンプ等のスポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

○統合リゾートの検討

- ・カジノについては、現行法上、賭博罪に該当するため、国内において行うことができないが、カジノを合法化し統合リゾートを導入する法律案の制定に向けた動きが超党派の国会議員連盟を中心に見られる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○MICE誘致の強化

- ・沖縄観光コンベンションセンター・万国津梁館の修繕計画を平成25年度中に策定するとともに、計画的に受入体制を整え、MICE誘致等の活動を円滑に進める。
- ・市場ニーズに合致した大規模MICE施設、平成24年度の調査結果を踏まえ、経済波及効率を加味したより詳細な調査を実施し、適切な規模の施設の設計・建設へ向けて具体的な工程を検討する。
- ・MICE開催に関する多種多様なニーズに合わせ、プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞りこみを行うとともに、これら全体をまとめた事業スケジュールの見直しを図り、県内MICE商談会やキーパーソン招聘など各活動の成果を組み合わせることにより相乗効果が得られるよう努める。

○スポーツ・ツーリズムの推進

- ・モデル事業を実施するに当たり、他のイベントの開催時期に重複しないよう考慮するとともに、継続可能な事業を選定し、各モデル事業に関する広報・ブランディングの強化を図る。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

- ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。

○統合リゾートの検討

- ・国の法制化に向けた動向やギャンブル依存症対策などのテーマを明確にしたシンポジウムの開催及び開催にかかる周知の徹底を図る。
- ・平成24年度事業において、これまでの統合リゾートの検討結果にかかる論点整理を行ったところであるが、この内容や国のカジノ合法化に向けた動向、県民コンセンサスなどを踏まえ、引き続き統合リゾート施設の導入検討など、国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けた施策を推進する。
- また、海外事例として、平成25年3月に統合リゾートをオープンさせたフィリピンの事例や、カジノ導入の検討を行っていないハワイの考え方等の情報収集を行っていく。